



平成25年度一般会計予算などを可決

市議会3月定例議会が2月25日に招集され、3月22日まで26日間の会期で開かれました。上程された議案は、平成25年度一般会計予算および各特別会計予算、人権擁護委員候補者の推薦など47件と、にかほ市議会政務活動費の交付に関する条例など議員提案5件です。すべて、原案のとおり可決・承認されました。

上程された主な議案

◆人権擁護委員候補者の推薦

仁賀保地区の人権擁護委員3名が6月30日で任期満了となることに伴い、新たに候補者として次の3名を推薦するもので、この後、国に推薦され法務大臣により正式に委嘱されます。

- ・池田 史郎氏(平沢)
・佐藤 友志氏(鈴)
・山中 律雄氏(院内)

◆にかほ市地域振興基金条例の一部改正

市内各地域の活力の増進および特色ある振興が図られるよう、新たに「地域振興交付金制度」を創設します。その財源とする

地域振興基金の処分に関する規定を改めるため、条例の一部を改正したものです。

◆市有財産の無償譲渡

①無償譲渡する財産

【所在】にかほ市象潟介護実習室
【構造】鉄骨造平屋建
【譲渡する相手方】社会福祉法人象潟健康会
理事長 金 由美子

②無償譲渡する財産

【所在】にかほ市金浦介護実習室
【構造】鉄筋コンクリート造平屋建
【譲渡する相手方】社会福祉法人仁賀保中央福祉会

主な市政報告

◆市税の状況

1月末における調定額は、個人市民税：10億1、620万円。法人市民税：1億2、170万円。固定資産税：13億6、970万円となっています。

◆市を取りまく経済・雇用状況

12月末における当市を含めたハローワーク本荘管内での有効求人倍率は、県平均0・72倍に対し0・46倍と大きく下回っており、県下最下位という状況にあります。

◆新卒者の雇用状況

今春、高校卒業見込みの管内における就職内定状況は、就職を希望している生徒64名に対し、内定者は60名となっています。(1月末現在)

◆がん検診事業

死亡原因の第1位であるがん死亡率を減らすため、各種がん検診を実施してきましたが、す

理事長 須田 勇浩

◆平成24年度一般会計補正予算(第9号・第10号)

歳入歳出とも8億106万6千円を追加し、予算総額は153億68万6千円となりました。【主な歳出】

- ・道路除雪委託料 2、500万円
・橋梁補修、防雪柵設置を含む市道新設改良等工事 3億2、622万円
・避難施設整備工事、防災情報伝達施設工事等 1億1、819万3千円
・院内・小出小学校耐震化改修工事 3、313万1千円

◆平成25年度一般会計予算

歳入歳出予算総額を、対前年度当初比5%増の132億6、800万円と決めました。

- 【主な歳出】
・コールセンターオペレーター人材育成事業委託料 5億1、606万3千円
・除雪ステーション建設、市道舗装補修などを行う市道新設改良等工事 1億7、600万円
・高機能消防指令センター整備

工事 2億8、500万円

◆平成25年度各特別会計予算

【国民健康保険事業特別会計】事業勘定 31億4、284万4千円
施設勘定 9、250万円
【後期高齢者医療特別会計】2億5、986万9千円
【簡易水道特別会計】9、016万5千円
【公共下水道事業特別会計】12億3、302万5千円
【農業集落排水事業特別会計】4億1、284万円
【ガス事業会計】7億2、537万6千円
【水道事業会計】7億4、176万3千円

※平成25年度各会計の予算総額 199億6、638万円

◆にかほ市議会政務活動費の交付に関する条例の制定

市議会議員の調査研究、その他の活動に必要な経費の一部として、会派または会派に属しない議員に対し政務活動費を交付するものです。
・1人当たり12万円/年

を行います。また、併せて地元説明会を開催し、その後、用地測量や地形測量等を実施しながら、秋ごろから敷地造成工事に着手したいと考えています。

◆今後の農政

高齢化などによる農業の担い手不足が大きな課題となっていますが、地域農業と農村の持続的発展を図るために、集落営農組織の法人化による営農基盤の強化を進めています。

◆新規就農対策

就農を目指して長期にわたる農業研修を受ける方や、新規就農者の営農開始後から最長5年間、それぞれ1人当たり年額150万円を給付する国の「青年就農給付金制度」が24年度より開始されています。

本市では新制度の周知とともに、新規就農希望者の掘り起しや誘導、相談窓口の開設などを

就農アドバイザーが中心となり行ってきました。24年度に「青年就農給付金制度」を活用し農業研修を受けられた方が1名、営農開始の給付金の対象者が3名となっています。

◆住宅リフォーム支援事業

この事業は、住宅投資による地域経済の活性化に資するため、22年度から実施しています。秋田県は25年度も継続する予定で、本市においても引き続き連携して実施します。

◆特別職報酬等審議会の答申

昨年の12月に、公募委員3名を含む10名の委員で構成する特別職報酬等審議会を設置し、市長等特別職の給料の額、議員報酬の額及び政務調査費について諮問しています。

審議会は3回にわたり開催され、審議の結果、市長等の給料の額については現行の額となりました。議員報酬の額については、委員の意見が分かれたため、審議会として意見を統一した答申がなされませんでした。政務調査費については、議員1人当たり月額1万円とするところが答申されたところです。